

平成29年中の不動産関係事犯の 検挙状況と主な検挙事例

警察庁生活安全局 生活経済対策管理官付
課長補佐 青山 義 弘

1 不動産関係事犯の検挙状況

平成29年中における不動産関係事犯の検挙状況は、検挙件数50件、検挙人員66人であり、前年に比べ、件数は5件、人員は2人それぞれ増加した。

法令別では、宅地建物取引業法違反が15件19人、建設業法違反が24件34人、建築基準法違反が8件9人で、過去5年間では、宅地建物取引業法違反の検挙件数、検挙人員がともに最少となった。

2 宅地建物取引業法違反の検挙状況

不動産関係事犯のうち、宅地建物取引業法違反の平成29年中における検挙状況は、検挙件数15件、検挙人員19人であり、不動産関係事犯全体の3割を占めている。

その違反態様を見ると、宅地建物取引業法を無視した悪質な無免許営業違反の検挙が5件8人と多く、無免許営業違反が占める割合は、検挙件数で約33%、検挙人員で約42%を占めている。

その他、無免許広告や免許不正取得等で検挙される事例も、毎年のように発生している。

3 暴力団の関与状況

不動産関係事犯全体のうち、暴力団が関与した事件の検挙状況は、検挙件数17件、検挙人員23人であり、前年に比べ件数は4件、人

員は5人それぞれ増加した。

平成24年から連続して減少傾向にあったが、平成28年から2年連続して増加しており、依然として暴力団が違法な不動産取引等に関与している状況がうかがわれる。

4 主な検挙事例

建設業等を営むAは、行政担当者による再三の指導に従わず、傘下のグループ会社の代表取締役Bと共謀のうえ、都道府県知事の免許を受けないで、業として、平成29年1月頃から同年9月頃までの間、計4回にわたり、宅地（12画）を売却し、無免許で宅地建物取引業を営んだもの。

平成29年11月、2名を宅地建物取引業法違反（無免許事業等の禁止）で逮捕した。

不 動 産 関 係 事 犯 の 検 挙 状 況

1 不動産関係事犯の法令別検挙状況(過去5年間)

法 令	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
宅地建物取引業法	40	38	23	26	25	26	21	31	15	19
建 設 業 法	17	32	18	28	13	14	17	27	24	34
建 築 基 準 法	11	12	6	7	8	8	3	3	8	9
都 市 計 画 法	1				2	2			1	1
宅地造成等規制法					2	4				
国土利用計画法					3	2				
農 地 法	3	2	3	6	2	2			1	1
そ の 他	8	18	8	5	3	6	4	3	1	2
合 計	80	102	58	72	58	64	45	64	50	66

注「その他」とは、建築士法、土地改良法等をいう。

2 宅地建物取引業法違反の態様別検挙状況(過去5年間)

態様別	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
無 免 許 営 業	7	7	7	8	17	20	9	15	5	8
無 免 許 広 告	2	2	2	1	3	3	1		3	3
免 許 不 正 取 得	3	14	4	10			1	1	1	2
商 号 届 出 義 務	1	1	2	3	1				1	2
名 義 貸 し	2	2			1	1			1	1
誇 大 広 告	1	2								
書 面 交 付 義 務					1		1			
報 酬 制 限 違 反									1	2
重 要 事 項 不 告 知 等	2	5	1	2	1	1	1	5		
供 託 届 出 前 の 営 業					1	1				
取 引 士 設 置 義 務	6	4	3	2			3	5	1	1
広 告 名 義 貸 し										
そ の 他	16	1	4				5	5	2	
総 数	40	38	23	26	25	26	21	31	15	19

3 不動産関係事犯における暴力団の関与状況(過去5年間)

区 分	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
総 検 挙 数	80	102	58	72	58	64	45	64	50	66
うち暴力団関与数	24	31	19	30	9	10	13	18	17	23
構 成 比	30.0%	30.4%	32.8%	41.7%	15.5%	15.6%	28.9%	28.1%	34.0%	34.8%